

## 第 30 回研究大会報告

2011 年 11 月 6 日 筑波大学文科系修士棟

### ● 自由研究発表 第 1 分科会 (10:00 ~ 11:40)

1 番目の発表は、村田教幸氏（筑波大学大学院）による「『支配』が意味するもの—アメリカの帝国主義的拡大を例に一」であった。村田氏は、高校世界史 B の「帝国主義時代の世界の動向と社会の特質」の学習にあたって、実際の「支配」とは何かを考えることの必要性を訴えた。会場からは、発表した内容は被支配者側が語ったものに基づくのか、発表題目の意味するものとは誰にとっての意味なのか、との質問がなされた。前者に対しては、ハワイ史を研究する上では白人が残した史料を中心に歴史を構成していく部分が多いとの回答であった。後者に対しては、題目の意味という言葉は「支配」という言葉を突きつめるといふ主旨でつけたとの回答であった。

2 番目の発表は、村井大介氏（筑波大学大学院）による「公民教育におけるライフヒストリー研究の意義と可能性—A 教師への聴き取り調査を事例として—」であった。村井氏は、公民科の教師が、「公民」及び「市民的資質」をどのように捉えてきたかを教師のライフヒストリーに着目して明らかにする必要性を説いた。そして教師個々の生きた文脈の中で公民教育の内実を捉えなおし、振り返りの機会を提供する可能性を示唆した。会場からは、教師の認識の変化を追うときに何を軸に置いているのか、対象である教師の担当する教科の枠組みをどう位置づけているのかという質問が出された。前者に対しては、特に時代の変化の中で影響を受けたものを教師の主観から読み解いているという回答であった。後者に対しては、教科の枠組みを超えた広い範囲からの回答が得られたため、今回は「公民教育」という広い枠組みで捉えているという回答であった。

3 番目の発表は、山崎辰也氏（筑波大学大学院・北海道豊富高等学校）による「『効率』と『公正』を踏まえた“国際貿易”学習に関する研究—Council for Economic Education の議論と方法を手がかりとして—」であった。山崎氏は「効率」性と「公正」性を担保した“国際貿易”学習の在り方を事例にして、新しい経済教育の流れを明らかにすることを目的とするものであった。その試みとしてアメリカ経済教育で代表的な経済教育協議会（CEE）による『現代教育の倫理的基礎付け』を手がかりに、「効率」的に意思決定する際に「公正」性を同時達成するための教授方法を明らかにしている。また、「効率」性と「公正」性を担保した授業開発とともにその実践を行っており、今後は授業実践の評価を踏まえた授業改善が期待される。

4 番目の発表は寺本誠氏（お茶の水女子大学附属中学校）による「法的思考を培う中学校社会科の実践—『調停』と『公正』の学習を通して—」であった。寺本氏は、自身の「調停」と「公正」に関するそれぞれの授業実践を通し、生徒の発達段階に応じた法的な見方や考え方を取り入れた授業実践が生徒の学習活動における社会事象の分析や合理的な判断・意思決定において寄与することを明らかにした。会場からは、法教育は内容の先鋭化が法教育自体の可能性を奪っているのではないかと、それについてどう考えるかという質問がなされた。それに対して発表者は、質問内容に同意を示した上で、本報告で紹介した授業実践については、「法教育」という言葉をあえて使っていない旨を説明した。

（文責 小林大樹・清侑太郎・花井翔・八巻昌利）

## ● 自由研究発表 第2分科会 (10:00～11:40)

1番目の発表は、石田啓三氏(筑波大学大学院)による「集団思考を取り入れた地域調査の学習プロセスと内容の検討—茨城県つくば市を事例として—」であった。石田氏は社会参画を目標とする地域調査において、地理的な見方や考え方を養うことの必要性を論じた。そのうえで、子どもに新たな疑問を生じさせ、その疑問を解決するための主体的活動を促進できるとして、学習プロセスに集団思考を取り入れるべきであると主張したものである。会場からは、異なる地域から通学してくる私学を考慮に入れると、身近な地域の調査と社会参画の直結は安易ではないかという質問があった。また、実際にどうやって問題を共有化するかが集団思考では難しいのであるが、その具体的な方法が示されていないのではないかとこの疑問も出された。明確な回答は得られなかったものの、今後の研究の進展が期待される。

2番目の発表は、石川知行氏(筑波大学大学院)による「公教育における歴史教育の在り方に関する研究」であった。これまでの学校教育では「歴史的事実」を「客観的事実」と見なして教えることが目指されてきており、そのことが他者を「他者」として、自己を「自己」として固定化してしまう、つまり国民アイデンティティの形成に留まっていたことを指摘する。そして、新しい公共的アイデンティティの育成の場を、歴史教育で確保することを目指した。会場からは、「個を超える価値の普遍性」についてどう認識させるのかについてまず質問が出た。また、完全な公開性は不可能であり、むしろその前提のもとで共有化可能な領域と、そうでない領域を明示するべきではないかとの意見も出された。

3番目の発表は、大野智史氏(筑波大学大学院)による「喜田貞吉の歴史教育論—『歴史地理』と地方への視点—」であった。喜田貞吉とは、国定教科書の編纂に従事した人物であり、「歴史地理」の研究者である。その喜田の歴史家としての側面に注目し、彼の歴史教育論を明らかにすることで、明治30～40年代の歴史教育、さらには現代の「社会科」、特に現在議論がなされている「地歴融合」に対する一視角を提示できるのではないかという提言であった。会場からは、喜田の提唱した「歴史地理」という方法論は具体的にどのようなものかという質問があり、発表者からは、地図を用いることに加えて、教師や子どもが自ら実地を調査し、自分たちで歴史を考えるというものが挙げられるとの回答がなされた。

4番目の発表は、前嶋匠氏(茗溪学園高等学校)による「探究学習におけるルーブリック評価法の開発」と題された研究であった。実際に学校現場において使用されている評価シートをもとに、研究経過が報告された。こうした前嶋氏の発表に対し、会場からは「分野別に異なるシートを作るべきではないか」「4段階評価シートの活用時期は適切か」など、シートの内容や活用法に対する質問がなされた。これに対し、前嶋氏からは今後も継続して発展させていくことを念頭に置いた総合的な研究であることが説明された。発表からは、評価研究にあたって重要な点である目指される生徒像が明確には伝わりにくかったものの、今後の実践研究の進展が期待される。

(文責 大山 喜裕・白井 悠貴・富所 克哉・山口 智基)

## ● シンポジウム

シンポジウムでは、井田仁康氏(筑波大学)がコーディネーターとなり、「東日本大震災に社会科はどう向き合うのか」というテーマのもと議論が交わされた。

まず、シンポジストである三橋浩志氏(文部科学省教科書調査官)、竿代愛也氏(岩手県立一関第一高等学校)、村上亜希子氏(宮城県加美農業高等学校)、長池裕美氏(福島県立双葉高等学校)の4名が、各県の被害状況(生徒・教員の動揺を含む)、震災以前の防災教育、これからの社会科(地理歴史科・公

民科)における防災教育の在り方, といった点を踏まえて報告を行った。

三橋氏は, 東日本大震災を受けての文部科学省や社会科教育界の動向を報告したうえで, 社会科は, 「いのちを守る」ために必要な知識(自然堤防や輪中など)および防災対策とその歴史, 人びとのつながり・絆を学ぶ場を提供というかたちで防災教育にかかわっていくことができると述べた。そのために社会科教師は, 「災害」に関する組織的な教材開発, 防災教育との連携の強化, 「社会や人間との繋がりを構築する能力」の育成, などに取り組む必要があると提案した。

竿代氏からは, 岩手県の被災地(陸前高田市)および岩手県全体の被害状況が報告されたあと, 同県ではどのような防災教育が行われたのかが述べられた。氏は, 震災以前の防災教育実施状況の問題として, 対応の不十分さ(時間数の少なさ, 重要性の認識度の低さ, 津波を想定した避難訓練が行われていなかったことなど)を指摘した。また, 震災後の防災教育の取り組みとして, 宮古地区の高等学校, 岩手県, 岩手県立大学の事例を紹介した。これらを踏まえ, 今後必要になる教育の視点として, 「いのちを守る教育」「後世に伝え残す」「生きた教材から学ぶ」などを提出した。

村上氏は, 宮城県の被災状況(人的被害や施設被害, 震災後の教育現場, 地域社会の変容など)を, 自らの被災体験も交えて詳細に語った。そして報告の最後に, 震災を通して氏は, 地域社会の重要性(私たちは地域に生かされている)を認識し, それを教育によって後世に伝えていく必要性を痛切に感じたと述べた。

長池氏からは, 原子力災害に見舞われた福島県の被害状況, 震災以前の防災教育と生徒の意識, 今後の社会科における防災教育の展望が報告された。氏はまず, 放射性物質による汚染が復興を妨げ, さらに教育活動を制限していることを指摘した。そして, 震災以前の防災教育は原子力災害を想定していなかったこと, 災害後にもかかわらず, 原子力を肯定的に捉えている生徒が多いことなどを報告した。最後に, 地域を総合的に捉えた防災教育の必要性を述べた。

以上4氏の報告を受けて, コメンテーターの華井和代氏(東京大学大学院)は, 被災地の支援活動に従事するボランティア団体「UT-OAK 震災救援団」の活動を紹介した。続いて, 自らが行った被災地支援を通じて考えたこととして, 第一に, 被災地支援という社会参加へと若者を先導する役割を社会科教育が担うこと, 第二に, 被災した地域のまちづくりを生きた教材として社会科教育が活用すること, の2点を述べた。

続く質疑応答は, フロアから提出された質問に対して, シンポジスト4名およびコメンテーターがそれぞれ答えるというかたちで行われた。

質問の1つ目は, 「地理学習のなかで防災マップを作成する作業を行う際に留意すべきことは何か」というものである。これに対して, 三橋氏は「学習を組織する者は, 防災マップを作成することが子どものどのような行動につながるのかを検討すること, そして, 子どもに, 災害時には臨機応変な対応が必要であることを伝えることが必要である」と答えた。また, 竿代氏は「マップを作成したとしても, 現実には想定外のことが起こりうるため, 作成段階においては過大な見積もり, 作成後にはマップの修正が必要である」, 村上氏は「マップを作成する際, 地域の人びとの話を聞くなど, 地域とのつながりを重視してほしい」, 長池氏「地域の産業と関連させながら作成するとよい」という回答であった。

質問の2つ目は, 「震災の経験を通して, 教育者としての考え方が変化した部分, あるいは新しく見えてきたものは何か」というものである。これに対して, 三橋氏は「今回の震災について, 社会一般は『想定外』だというのが, 研究者からすれば『想定内』であった。この両者の溝をどのように埋めるのが教育の課題であると感じた」ということを述べられた。竿代氏は「震災直後は無力感でいっぱいであったが,

人びとの支援のありがたさを身にしみて感じた。このことを岩手から発信してきたいと思う」, 村上氏は「生徒には, 地域に生かされていることを自覚し, 地域の人びとに感謝の気持ちを伝えてほしいと感じるようになった。自分自身も『支援者』として活動したい」とした。長池氏は「自分のいのちは自分で守る, ということを教育で伝えていく必要がある」, コメンテーターの華井氏からは「震災以前は, 費用の面から考えて, お金をかけて現地で支援を行うことにどれだけの意味があるのかと思うこともあったが, 人と人とのつながりを構築するという点において, 現地に行くことは意味があると確信するようになった。また震災は, 日本全体の問題として考える必要がある」と回答した。

今回のシンポジウムでは, フロアからの質問を紹介する時間を十分に確保することができなかったが, それはシンポジストおよびコメンテーターの報告が, 非常に内容の濃いものであったという理由からであった。その意味では, 最後に井田氏が紹介した, 「教師として生徒に何を伝えるべきか, また, 復興を支えることのできる人材育成のために教師は何かできるかを考える必要性を強く感じた」という趣旨のフロアからの感想は, 多くの参加者のあいだで共有されたと思われる。

(文責: 鎌田 公寿)